

# アムンディ・マーケットレポート

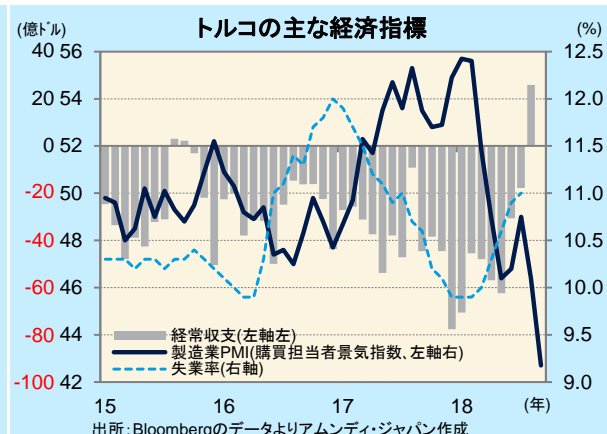
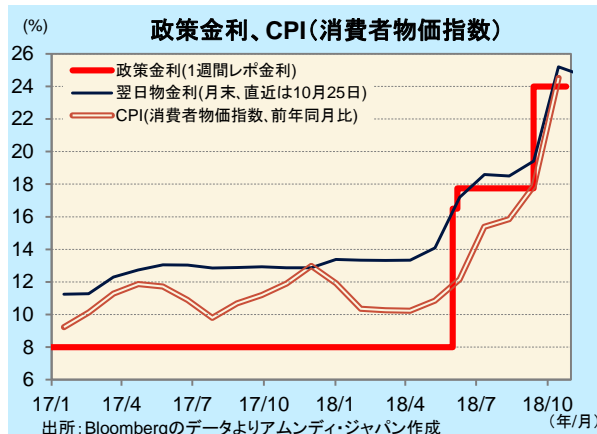
## トルコの金融政策～果敢な利上げの効果は？

- ① 政策金利は24%で据え置きでした。対米関係の好転による為替相場の安定が影響したと見られます。
- ② PMIが9年半ぶりの低水準、失業率上昇など、景気全般の悪化も据え置きにつながったと見られます。
- ③ 景況感悪化で対外収支が急速に改善、インフレ圧力が緩和されれば、利下げ余地も出てくると考えます。

### 利上げ余地温存

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、25日の金融政策委員会で、政策金利（1週間物レポ金利）を24%に据え置きました。9月のCPIが前年同月比+24.5%と、さらに大幅に加速し、追加利上げは不可避との見方も一時出ましたが、為替相場が落ち着きを見せたことが幸いし、利上げ余地をひとまず温存した形です。その背景には対米関係の好転が挙げられます。米国人牧師の軟禁解除を認める判決が下され、米国が制裁解除を示唆したことが、通貨リラの反発に大きく寄与しました。

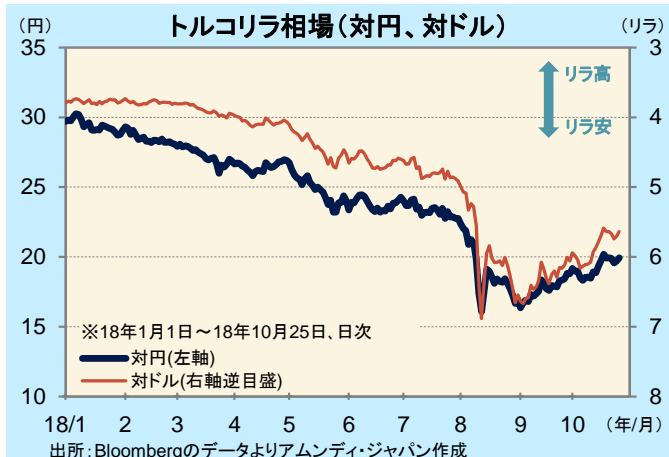
また、経済実態が大幅に悪化したことも影響したと見られます。9月の製造業PMIは42.7と、リーマンショック直後で30台に低下して（08年11月～09年3月）以来の低水準となりました。また、7月の失業率が11.0%と1年ぶりの高水準でした。加えて、景気悪化による輸入減少で急速に好転、8月の経常収支は約3年ぶりの黒字でした。高金利で内需が冷やされた面もあると見られます。



### リラの落ち着き度合いを見極める段階

9月に、中銀が大幅利上げを断行したことで、今後、リラの追い風になることが期待されます。利上げによって、対外収支悪化を招いていた超過需要が調整されれば、インフレ圧力が低下し、利下げ余地が発生することも考えられます。この場合、利下げはリラにとって追い風と考えます。

ただし、大統領と中銀との緊張関係や、対米関係もまだ予断を許さないなど、現在は、リラの落ち着き度合いを見極める段階と考えられます。年内は追加利上げも辞さない構えで、高金利を維持すると見込まれます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1810146>